

「成長戦略」相場の再現は可能か？

2020年7月8日

りそなアセットマネジメント株式会社 運用戦略部
チーフ・ストラテジスト 黒瀬浩一

今となつては信じがたいかもしれないが、2012年12月に安倍政権が誕生してアベノミクスが流行語になった時代には、成長戦略に対する注目度が非常に高かった。アベノミクスは、機動的な財政政策と大胆な金融政策で景気を人為的に持ち上げている間に、デフレ圧力のかかる産業の新陳代謝を成長戦略として推し進めれば、単なる景気回復を超えた経済の再生が実現するという考え方だ。民主党政権への失望の反動もあり期待は大きく、景気回復、株価の反転上昇、円相場の円安への転換が実現した。

しかし、期待が大きかっただけに、2013年の成長戦略は大きな失望となり株価を押し下げる要因となった。ただ、当時は経済に明るい内閣府参与のアドバイスを安倍総理は優先的に聞き入れるとされ、直ぐに路線が転換された。2014年1月には安倍総理がダボス会議に出席して基調講演を行い、「(規制緩和の)自分がドリルの刃になる」とまで公言した。その年の成長戦略は、それまでは言い放しだった成長戦略にPDCAが取り入れられるなど実現に向けた政治的意思が少なくとも表面的にはあるように見えたため、市場で高く評価された。しかし、ここまでだった。その後は優先的な政策として、地球儀を俯瞰する価値観外交、日米集団的自衛権、日ソ平和条約や北方領土など、国際社会での日本の地位向上に注力したため、国内経済政策は疎かになり、成長戦略は忘れ去られた。結果として、世界銀行が発表する「ビジネスのしやすさ」ランキングは、2012年の17位から2019年には39位にまで低下した。2012年の自民党へと政権交代した時の公約は世界1位だったので、上昇どころか正反対に大きく低下した。

しかし、今年は久しぶりに成長戦略への注目度が高くなっている。皮肉にもコロナ禍で日本の電子政府、遠隔授業、遠隔医療、在宅勤務など、他の先進国と比較して著しく遅れている現実がもはや隠せなくなり、国民に広く知れ渡ることとなったためだ。

しかし、ここまで遅れれば、それは利益の源泉になりうる。開発経済学で「後発性の利益」と呼ばれる概念で、たとえば世界最先端の電子政府システムを購入すれば、遅れを一気に取り戻すことは可能だ。

今回のコロナ禍を受け、世界各国も大きく変わるだろう。中国やEUは、既にアフターコロナの経済立て直しの大きな青写真を示した。ともにオーソドックスなもので、コロナ禍の前から方向性が見えていた、IoT、AI、ロボット、グリーン化、などへの注力だ。コロナ禍は、ざっと10年かけて起こる変化が2-3年と短縮して起きるきっかけになっただけなので、当然といえば当然だ。日本は7月中旬に発表が見込まれる成長戦略が経済面での大きな青写真と位置付けられる。世界の株式市場では、米国ナスダックや日本のマザーズが大幅に上昇するなどアフターコロナのポジティブな面に着目した胎動は既に始まっている。成長戦略が更に後押しできるかどうかだ。

もはや21年9月までの選挙管理内閣となった安倍政権に抵抗勢力を抑えて規制緩和を進める力はないとの辛辣な見方もあるが、リープフロッグのような成長戦略と成長戦略相場の再現に期待したい。

以上

本資料は、りそなアセットマネジメント株式会社が投資環境についてお伝えすることを目的として作成したものであり、投資家に対する投資勧誘を目的とするものではありません。本資料は市場全般の推奨や証券市場等の動向の上昇または下落を示唆するものではありません。本資料は、信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。なお、掲載されている見解は本資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。また、事前の連絡なしに変更されることがあります。投資信託は、値動きのある資産を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元本を割り込むことがあります。投資信託の申込み・保有・換金時には、費用をご負担いただく場合があります。投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡します「投資信託目論見書（交付目論見書）」および一体としてお渡す「目論見書補完書面」を必ずご確認のうえご自身でご判断ください。